

## 有料老人ホーム重要事項説明書

施設名	練馬やわらぎ苑
定員・室数	52 人 ・ 52 室

## 有料老人ホームの類型・表示事項

類 型	介護付（一般型）
サ 付 登 録 の 有 無	無
居 住 の 権 利 形 態	利用権方式
利 用 料 の 支 払 方 式	月払い方式
入 居 時 の 要 件	混合型（自立含む）
介 護 保 険 の 利 用	特定施設入居者生活介護（一般型）
居 室 区 分	定員1人
介護に関わる職員体制	3：1以上

## 1 事業主体

名 称	法人等の種別 営利法人		
	フリカ`ナ	カ`シカ`イヤ カ`シマコ`ポ`レ`シ`ヨ`ン	
	名 称	株式会社 川島コーポレーション	
主たる事務所の所在地	〒 292-1161	千葉県君津市東猪原248番地2	
連 絡 先	電 話 番 号	0439-37-3600	
	ファックス番号	0439-37-3603	
ホ ー ム ペ ー ジ	http://www.sunnylife-group.co.jp		
代 表 者 職 氏 名	役職名	代表取締役	氏名 川島 輝雄
設 立 年 月 日	平成2年9月17日		
主 な 事 業 等	有料老人ホームの経営		

事業主体が東京都内で実施する介護保険制度による指定介護サービス

介護サービスの種類	箇所数	主な事業所の名称	所在地
<居宅サービス>			
訪問介護	2	羽村やわらぎ	羽村市栄町2-19-3
訪問入浴介護	なし		
訪問看護	なし		
訪問リハビリテーション	なし		
居宅療養管理指導	なし		
通所介護	2	サニーライフ清瀬デイサービス	清瀬市松山1-40-2
通所リハビリテーション	なし		
短期入所生活介護	なし		
短期入所療養介護	なし		
特定施設入居者生活介護	17	有料老人ホーム サニーライフ東京	葛飾区西新小岩3-37-28
福祉用具貸与	なし		
特定福祉用具販売	なし		
<地域密着型サービス>			
定期巡回・随時訪問介護・看護	なし		
夜間対応型訪問介護	なし		
認知症対応型通所介護	なし		

小規模多機能型居宅介護	なし		
認知症対応型共同生活介護	なし		
地域密着型特定施設入居者生活介護	なし		
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	なし		
複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）	なし		
居宅介護支援	2	サニーライフ羽村 居宅介護支援事業所	羽村市栄町2-19-3
＜居宅介護予防サービス＞			
介護予防訪問入浴介護	なし		
介護予防訪問看護	なし		
介護予防訪問リハビリテーション	なし		
介護予防居宅療養管理指導	なし		
介護予防通所リハビリテーション	なし		
介護予防短期入所生活介護	なし		
介護予防短期入所療養介護	なし		
介護予防特定施設入居者生活介護	14	有料老人ホーム サニーライフ東京	葛飾区西新小岩3-37-28
介護予防福祉用具貸与	なし		
介護予防特定福祉用具販売	なし		
＜地域密着型介護予防サービス＞			
介護予防認知症対応型通所介護	なし		
介護予防小規模多機能型居宅介護	なし		
介護予防認知症対応型共同生活介護	なし		
介護予防支援	なし		
＜介護保険施設＞			
介護老人福祉施設	なし		
介護老人保健施設	なし		
介護療養型医療施設	なし		
介護医療院	なし		

## 2 事業所概要

名称	フリカ <sup>ナ</sup>	衾マワラギ <sup>ン</sup>		
	名称	練馬やわらぎ苑		
所在地	〒	179-0082	東京都練馬区錦1丁目25番地5	
	電話番号	03-3559-3600		
連絡先	ファックス番号	03-3559-3673		
	ホームページ	http://www.yawaragien.jp/		
介護保険事業所番号	第1372007367号			
管理者職氏名	役職名	施設長	氏名	盛藤 恵
事業開始年月日	平成22年7月1日			
届出年月日	平成22年6月16日			
届出上の開設年月日	平成22年7月1日			
特定施設入居者生活介護	新規指定年月日（初回）	平成22年7月1日		
	指定の有効期間	平成34年6月30日 まで		
介護予防 特定施設入居者生活介護	新規指定年月日（初回）	平成22年7月1日		
	指定の有効期間	平成34年6月30日 まで		
事業所へのアクセス	東武東上線「上板橋駅」南口より 徒歩15分（1.2km）			

施設・設備等の状況										
敷地	権利形態	—		抵当権	なし					
	面積	1146.78 m <sup>2</sup>								
建物	権利形態	賃貸借	抵当権	なし						
	延床面積	1961.75 m <sup>2</sup>		うち有料老人ホーム分 1961.75 m <sup>2</sup>						
	竣工日	平成6年3月25日								
	階数			地上	4階	地下	1階			
				うち有料老人ホーム分 地上	4階	地下	1階			
	構造	耐火建築物		建築物用途区分		有料老人ホーム				
	併設施設等	なし ( )								
賃貸借契約の概要	建物	契約期間	平成19年4月1日			～	平成39年3月31日			
		自動更新	あり							
居室	階	定員	室数	面積						
	2階	1名	18	14.07 m <sup>2</sup>		～	15.86 m <sup>2</sup>			
	3階	1名	18	14.07 m <sup>2</sup>		～	15.83 m <sup>2</sup>			
	4階	1名	16	14.07 m <sup>2</sup>		～	15.83 m <sup>2</sup>			
				m <sup>2</sup>		～	m <sup>2</sup>			
一時介護室	階	定員	室数	面積						
				m <sup>2</sup>		～	m <sup>2</sup>			
便所	居室	設置なし	共同便所	7箇所 (一部男女共用)						
	浴室	設置なし	共同浴室	個浴：0 大浴槽：1 機械浴：1						
食堂	兼用		あり	(機能回復訓練室：食事時間以外で利用)						
	併設施設との共用		なし ( )							
その他の共用施設	あり (相談室兼談話室、エントランス、多目的コーナー)									
エレベーター	あり 1基									
消防設備	自動火災報知設備		あり	火災通報装置		あり	スプリンクラー			あり
緊急呼出装置	居室	あり	便所	あり	浴室	あり	脱衣室			あり

### 3 従業者に関する事項

職種別の従業者の人数及びその勤務形態								
① 有料老人ホームの職員の人数及びその勤務形態								
職種	実人数	常勤		非常勤		合計	常勤換算人数	兼務状況等
		専従	非専従	専従	非専従			
管理者(施設長)	0	1	0	0	1人	0.5	介護職員兼務	
生活相談員	0	2	0	0	2人	1.0	計画作成担当者・事務員兼務	
看護職員：直接雇用	2	0	0	0	2人	2.0		
看護職員：派遣	0	0	0	0	0人			
介護職員：直接雇用	13	3	1	0	17人	15.1	1名が管理者兼務 2名がその他従業者兼務	
介護職員：派遣	0	0	0	0	0人			
機能訓練指導員	1	0	0	0	1人	1.0		
計画作成担当者	0	1	0	0	1人	0.5	生活相談員兼務	

栄養士	1	0	0	0	1人	1.0		
調理員	2	0	0	0	2人	2.0		
事務員	1	1	0	0	2人	1.5	1名が生活相談員兼務	
その他従業者	0	2	1	0	3人	1.3	2名が介護職員兼務	
② 1週間のうち、常勤の従業者が勤務すべき時間数					40 時間			
③-1 介護職員の資格								
資格	延べ 人数	常勤		非常勤				
		専従	非専従	専従	非専従			
介護福祉士	5	1	0	0	0			
実務者研修	1	0	0	0	0			
介護職員初任者研修	5	0	0	0	0			
介護支援専門員	0	1	0	0	0			
たん吸引等研修（不特定）	0	0	0	0	0			
たん吸引等研修（特定）	0	0	0	0	0			
資格なし	2	2	1	0	0			
③-2 機能訓練指導員の資格								
資格	延べ 人数	常勤		非常勤				
		専従	非専従	専従	非専従			
理学療法士	0	0	0	0	0			
作業療法士	0	0	0	0	0			
言語聴覚士	0	0	0	0	0			
看護師又は准看護師	0	0	0	0	0			
柔道整復師	1	0	0	0	0			
あん摩マッサージ指圧師	0	0	0	0	0			
はり師又はきゅう師	0	0	0	0	0			
③-3 管理者（施設長）の資格				介護支援専門員・介護福祉士				
④ 夜勤・宿直体制								
配置職員数が最も少ない時間帯				19 時 0 分～ 7 時 0 分				
上記時間帯の職員配置数				介護職員 2 人以上		看護職員 0 人以上		
⑤ 特定施設入居者生活介護の従業者の人数等					①と同じのため記入省略			
職種	実人数	常勤		非常勤		合計	常勤換算 人数	兼務状況
		専従	非専従	専従	非専従			
生活相談員						0人		
看護職員						0人		
介護職員						0人		
機能訓練指導員						0人		
計画作成担当者						0人		
⑤-1 介護職員の資格					③-1と同じのため記入省略			
資格	延べ 人数	常勤		非常勤				
		専従	非専従	専従	非専従			
介護福祉士								
実務者研修								
介護職員初任者研修								

介護支援専門員				
たん吸引等研修（不特定）				
たん吸引等研修（特定）				
資格なし				

⑤-2 機能訓練指導員の資格

③-2 と同じのため記入省略

資格	延べ 人数	常勤		非常勤	
		専従	非専従	専従	非専従
理学療法士					
作業療法士					
言語聴覚士					
看護師又は准看護師					
柔道整復師					
あん摩マッサージ指圧師					
はり師又はきゅう師					

⑤-3 看護職員及び介護職員 1人当たり（常勤換算）の利用者数

2.0 人

従業者の職種別・勤続年数別人数（本事業所における勤続年数）

勤続 年数	職種	看護職員		介護職員		生活相談員		機能訓練指導員		計画作成担当者	
		常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
1年未満		1		3							
1年以上3年未満				3				1			
3年以上5年未満		1		1	1	1					
5年以上10年未満				9		1				1	
10年以上											
合計		2	0	16	1	2	0	1	0	1	0

4 サービスの内容

提供するサービス

食事の提供サービス	あり（直営）
食事介助サービス	あり
入浴介助サービス	あり
排せつ介助サービス	あり
居室の清掃・洗濯サービス等家事援助サービス	あり
相談対応サービス	あり
健康管理サービス（定期的な健康診断実施）	あり
服薬管理サービス	あり
金銭管理サービス	あり
定期的な安否確認の方法	入居者の同意のもと、ヘルパーにより夜間帯は2時間毎に巡回、日中は適宜対応。
施設で対応できる医療的ケアの内容	施設の看護師による服薬の管理・経管栄養対応・在宅酸素の管理・血糖測定・インスリン注射対応等。

医療機関との連携・協力

協力医療機関(1)	名称	医療法人社団東京白報会 ねりま在宅診療所
	所在地	東京都練馬区豊玉北5-14-6 新練馬ビル4階A
	協力の内容	診療科目：内科・精神科・皮膚科・眼科・耳鼻咽喉科 医療機関迄の距離：6km（車で約15分） 協力内容：訪問診療（週1回以上の医師の来館）、入居者の受診・治療・入院協力・他病院の紹介・病状急変時の対応 利用者負担：医療保険制度支給外の費用
協力医療機関(2)	名称	
	所在地	
	協力の内容	
協力歯科医療機関	名称	医療法人社団コンパス コンパスデンタルクリニック蕨
	所在地	埼玉県蕨市塚越5-6-35 マックスバリュー蕨店内
	協力の内容	診療科目：歯科 医療機関迄の距離：7.7km（車で約20分） 協力内容：訪問診療（週1回以上の歯科医師の来館）、入居者の受診・治療 利用者負担：医療保険制度支給外の費用

介護保険加算サービス等

個別機能訓練加算	あり
夜間看護体制加算	なし
看取り介護加算	なし
医療機関連携加算	あり
認知症専門ケア加算	なし
サービス提供体制強化加算	あり(Ⅲ)
介護職員処遇改善加算	あり(Ⅰ)
入居継続支援加算	なし
生活機能向上連携加算	なし
若年性認知症入居者受入加算	なし
口腔衛生管理体制加算	あり
栄養スクリーニング加算	あり
退院・退所時連携加算	あり
人員配置が手厚い介護サービスの実施	なし
短期利用特定施設入居者生活介護の算定	不可
利用者の個別的な選択によるサービス提供	あり
運営懇談会の開催	あり (年 2 回予定)
入居者の人数が少ないなどのため実施しない場合の代替措置	
自費によるショートステイ事業	なし

入居に当たっての留意事項

入居の条件	年齢	おおむね60歳以上、健康な方及び日常生活で介護の必要な方
	要介護度	自立、要支援1～2、要介護1～5
	医療的ケア	お客さまの状態により判断
	認知症	受け入れ可
	その他	一部感染症の方は、状態により入居をお断りすることがあります。

身元引受人等の条件、義務等

身元引受人を1名又は2名定めていただきます。利用料等の支払いについて、入居者と連帯して責任を負うことになります。また、入居契約が終了した場合、入居者をお引き取り頂くことになります。

体験入居	利用期間	利用上限：6泊7日まで
	利用料金	1日当たり12,960円（室料、介護サービス費、食事代含む・消費税込・介護保険適用外）
	その他	満室時はご利用できません。
入院時の契約の取扱い	入院期間中も毎月の家賃、管理費及び食費の基本料金は入居者の負担となります。入院が長期にわたった場合でも、解除事由に該当しない限り、入居契約は存続しますので、退院後は入院前の居室に戻ることができます。	
やむを得ず身体拘束を行う場合の手続	<p>入居者ご本人様、あるいは他のご入居の皆様生命、身体を保護するため、緊急やむをえない場合に限り、当施設では身体的拘束をおこなうことがあります。</p> <p>身体拘束は、①生命身体危険性が著しく高く、②身体拘束を除いてとるべき方法がなく、③その制限は一時的なものに限定することとします。</p> <p>身体拘束をおこなう場合には、担当ヘルパー、看護職員、生活相談員等施設職員全体で協議し、施設責任者の最終判断による等、慎重な対応に心がけるとともに、実施後の経過観察、解除に向けた検討を随時おこないます。</p> <p>また、身体拘束の態様、時間、その際の利用者の心身の状況、緊急やむをえなかった理由を記録し、身体拘束の内容、目的、理由、時間、時間帯、期間等について、ご本人、ご家族に詳細を報告し十分な理解が得られるよう努めます。</p>	
事業者からの契約解除	<p>◎事業者が契約を解除するときは、90日間の予告期間をおいて契約解除できます。①入居申し込み書・契約書に虚偽記載があったとき。②下記手順による、管理費その他の費用の支払いの遅滞を解消しないとき。この場合は90日間の予告期間は設けないものとする。・1回遅滞時は入居者より事業者に対し遅滞理由を説明し、速やかに振込により支払を行うこと。・2回遅滞時には別途定める事業者指定の支払計画書を提出すること。・3回遅滞時又は事業者が認めた支払計画書での支払いが再度遅滞した場合を含め、所定の手続きが行われない場合。③事業者の承諾なしに第三者を同居させたとき。④建物敷地等を故意または重大な過失により汚損、破損、滅失したとき。⑤管理規程、使用上の注意、原状回復の義務、転売譲渡、動物飼育禁止の規定に違反したとき。⑥入居者の行動が通常の介護で防止できず、他の入居者の生活や健康に重大な影響を及ぼすとき。</p>	

要介護時における居室の住み替えに関する事項

一時介護室への移動	なし
判断基準・手続	
利用料金の変更	
前払金の調整	
従前居室との仕様の変更	
その他の居室への移動	あり
判断基準・手続	健康管理上、医師の意見を踏まえ、本人及び身元引受人等の同意を得て、一定の観察期間を設け、状态的に問題なしと判断された上で居室移動を行う。
利用料金の変更	なし
前払金の調整	なし
従前居室との仕様の変更	あり(居室面積が変更になる場合があります。)
提携ホーム等への転居	なし
判断基準・手続	
利用料金の変更	
前払金の調整	
従前居室との仕様の変更	



苦情対応窓口

窓口の名称 1	練馬やわらぎ苑 生活相談員		
電話番号	03-3559-3600		
対応時間	8:30 ~ 17:30 ( 年中無休 )		
窓口の名称 2	サニーライフ東京事務所 担当 お客様相談室		
電話番号	0120-17-0036(フリーダイヤル)		
対応時間	9:00 ~ 17:00 ( 土・日・祝日・年末年始を除く )		
窓口の名称 3	練馬区 光が丘総合福祉事務所 高齢者支援係		
電話番号	03-5997-7762		
対応時間	8:30 ~ 17:15 ( 土・日・祝日・年末年始を除く )		
窓口の名称 4	東京都国民健康保険団体連合会 苦情相談		
電話番号	03-6238-0177		
対応時間	9:00 ~ 17:00 ( 土・日・祝日・年末年始を除く )		
賠償責任保険の加入	あり 保険の名称：三井住友海上火災保険(株) 福祉事業者総合賠償責任保険		
利用者等の意見を把握する体制、第三者による評価の実施状況等			
アンケート調査、意見箱等利用者の意見等を把握する取組	あり		
東京都福祉サービス第三者評価の実施	なし	結果の公表	なし
その他機関による第三者評価の実施	なし	結果の公表	なし

5 入居者

介護度別・年齢別入居者数	平均年齢：	86.5 歳	入居者数合計：	50 人				
年齢 \ 介護度	自立	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
65歳未満							1	
65歳以上75歳未満							1	
75歳以上85歳未満		1			3	3	4	1
85歳以上		2		7	5	8	9	5
合計	0	3	0	7	8	11	15	6
入居継続期間別入居者数								
入居期間	6月未満	6月以上1年未満	1年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上15年未満	15年以上	合計	
入居者数	12	2	31	5			50	
男女別入居者数	男性： 15 人		女性： 35 人					
入居率（一時的に不在となっている者を含む。）	96 % （定員に対する入居者数）							
直近1年間に退去した者の人数と理由								
理由	人数			理由	人数			
自宅・家族同居	2			その他の福祉施設・高齢者住宅等へ転居	0			
介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）へ転居	1			医療機関への入院	2			
介護老人保健施設へ転居	0			死亡	10			
介護療養型医療施設へ転居	3			その他	0			
他の有料老人ホームへ転居	1			退去者数合計	19			

## 6 利用料金

入居準備費用	なし		円				
明内細訳							
支払日・支払方法							
解約時の返還							
敷金	なし						
金額	円 ※退去時に滞納家賃及び居室の原状回復費用を除き全額返還する。						
家賃及びサービスの対価							
プランの名称	前払金	月額利用料	(内訳)				
			家賃	管理費	介護費用	食費	光熱水費
自立等(介護保険給付対象外)	0円	199,640円	85,000	35,175	36,000	43,465	0
要支援1~2・要介護1~5	0円	163,640円	85,000	35,175	0	43,465	0
		0円					
		0円					
各料金の内訳・明細	前払金	なし					
	家賃	建物貸主への賃借料支払等、建物に係る費用。近隣相場の賃借料および高齢者が利用しやすい施設設計のコストを含めて算定。(非課税)					
	管理費	共用施設の維持に要する保守点検費・修理費・清掃費・衛生費、光熱水費、管理部門に係る人件費・事務費等。					
	介護費用	自立等の介護保険給付対象外の方については、「介護サービス等の一覧」に記載のサービスを提供するので、生活サポート費として月額36,000円の負担あり。 (居室清掃、洗濯、リネン交換、買い物代行等の人件費) ※介護保険サービスの自己負担額は含まない。					
	食費	朝食 — 円・昼食 — 円・夕食 — 円 間食 — 円 1日当たり 782 円 × 30日で積算 厨房管理運営費(食費の基本料金) 20,005円 (食事をキャンセルする場合の取扱いについて) 2日前までの申し出により終日(3食とも)欠食した場合に限り、食材費を日割計算で翌月返還。(食費の基本料金20,005円は返還対象外)					
	光熱水費	管理費に含む					
前払金の取扱い							
支払日・支払方法							
償却開始日							
返還対象としない額							
	位置づけ						
契約終了時の返還金の算定方式							

短期解約（死亡退去含む）の返還金の算定方式	期間：3か月 起算日：入居した日
返還期限	契約終了日から 日以内
保全措置	保全先：
その他留意事項	

月額利用料の取扱い

支払日・支払方法	翌月分を前月の26日に口座自動振り替え。
その他留意事項	家賃相当額は非課税、それ以外は総額表示。

介護保険サービスの自己負担額 ※要介護度に応じて利用料の1割(一定以上所得の場合2割)を負担する。

(30日換算・自己負担1割の場合)

介護度	基本単位 a	加算 b	処遇改善加算 $c=(a+b) \times d$ 小数点以下 四捨五入	総単位数 $e=a+b+c$	介護報酬 $f=e \times$ 地域別単価 小数点以下 切捨て	自己負担額 $g=f \times 0.1$ 小数点以下 切上げ
要支援1	5,400	570	490	6,460	70,414円	7,042円
要支援2	9,270	570	807	10,647	116,052円	11,606円
要介護1	16,020	570	1,360	17,950	195,655円	19,566円
要介護2	17,970	570	1,520	20,060	218,654円	21,866円
要介護3	20,040	570	1,690	22,300	243,070円	24,307円
要介護4	21,960	570	1,847	24,377	265,709円	26,571円
要介護5	24,000	570	2,015	26,585	289,776円	28,978円

加算の種類	単位・割合	算定	備考	
b	個別機能訓練加算	12/日	あり	
	夜間看護体制加算	0/日	なし	要介護のみ
	看取り介護加算	0/日	なし	対象者のみ
	医療機関連携加算	80/月	あり	対象者のみ
	認知症専門ケア加算	0/日	なし	
	サービス提供体制強化加算	6/日	あり(Ⅲ)	
	入居継続支援加算	0/日	なし	要介護のみ
	生活機能向上連携加算	0/月	なし	
	若年性認知症入居者受入加算	0/月	なし	対象者のみ
	口腔衛生管理体制加算	30/月	あり	
	栄養スクリーニング加算	5/1回	あり	対象者のみ
	退院・退所時連携加算	30/日(上限30日)	あり	対象者のみ
	d	介護職員処遇改善加算	8.20%	あり(Ⅰ)

当ホームの地域別単価は10.9です。(練馬区)

利用者の個別的な選択による生活支援サービス利用料 一部有料（サービスごとの料金は一覧表のとおり）

料金改定の手続

当施設が所在する都道府県に係る消費者物価指数及び人件費、物価の変動などに基づき、運営懇談会にて説明し、意見を聴いたうえで管理費、食費、家賃相当額等に関する費用の額を改定する。

【料金プランの一例】 最も一般的・標準的なプランについて記入すること。

プランの名称	要介護3		
単位：円			
入居準備費用	敷金	前払金	月額利用料
0	0	0	163,640
※利用者の個別的な選択による生活支援サービス利用料及び介護保険サービスの自己負担額は含まない。			

7 入居希望者等への事前の情報開示

入居契約書の雛形	入居希望者に公開	財務諸表の要旨	公開していない
管理規程	入居希望者に公開	財務諸表の原本	公開していない
事業収支計画書	公開していない	その他開示情報	なし

添付書類： 介護サービス等の一覧表

東京都有料老人ホーム設置運営指導指針との適合表

重要事項説明書及び一覧表・適合表の各項目について説明を受け、理解しました。

\_\_\_\_\_年 月 日

署名 \_\_\_\_\_ 印 \_\_\_\_\_

説明年月日  
\_\_\_\_\_年 月 日

説明者職・氏名  
\_\_\_\_\_

職  
\_\_\_\_\_

氏名 \_\_\_\_\_ 印 \_\_\_\_\_

施設名：練馬やわらぎ苑

東京都有料老人ホーム設置運営指導指針との適合表

指針項目	該当に○	備考
<b>安定的・継続的な居住の確保のための項目</b>		
1 有料老人ホーム事業の継続を制限する恐れのある抵当権が設定されていないか。	○ 適合 . 不適合	
2 借地・借家の場合、入居者の居住の継続を確実なものとするため、指針4(3)から(5)までに定めるすべての要件を満たしているか。	○ 適合 . 不適合 . 非該当	
<b>緊急時の安全確保のための項目</b>		
3 有料老人ホーム(児童福祉施設等)の建物として建築基準法第7条第5項に規定する検査済証が交付されているか。	○ 適合 . 不適合	
4 耐火建築物又は準耐火建築物であるか。	○ 適合 . 不適合	
5 各居室・各トイレ・浴室・脱衣室のすべてにナースコール等緊急呼出装置を設置しているか。	○ 適合 . 不適合	
6 【収容人員(従業員含む。)10人以上の施設】消防署に届け出た消防計画に基づき避難訓練を実施しているか。	○ 適合 . 不適合 . 非該当	
7 消防法施行令に定める消防用設備(スプリンクラー設備等)を設置し、消防機関の検査を受けているか。	○ 適合 . 不適合	
<b>入居者の尊厳を守り、心身の健康を保持するための項目</b>		
8 各居室は界壁により区分されているか。	○ 適合 . 不適合	
9 各居室の入居者1人当たりの面積は壁芯13㎡以上であるか。	○ 適合 . 不適合	
10 すべての居室の定員が1人又は2人(配偶者及び3親等以内の親族を対象)であるか。	○ 適合 . 不適合	
11 入居時及び定期的に健康診断を受ける機会を提供しているか。	○ 適合 . 不適合	
12 緊急時にやむを得ず身体拘束等を行う場合は、記録を作成することが決められているか。	○ 適合 . 不適合	
<b>入居者の財産を保全するための項目</b>		
13 前払金について、規定された保全措置を講じているか。	○ 適合 . 不適合 . 非該当	保全先：
14 前払金について、全額を返還対象としているか。(初期償却0の場合のみ「適」とする。)	○ 適合 . 不適合 . 非該当	初期償却率： %
15 入居した日から3か月以内の契約解除(死亡退去含む)の場合については、既受領の前払金の全額(実費を除く。)を利用者に返還することが定められているか。	○ 適合 . 不適合 . 非該当	

※ 開設日前にあっては見込みで記入し、実際の状況については備考欄に記入すること。  
 ※ 不適合の項目については、その具体的な状況、指針適合に向け検討している内容及び改善の期限を原則として明記し、代替措置がある場合はその内容についても記入すること。

介護サービス等の一覧

練馬やわらぎ苑

	自 立		要支援・要介護 1・2		要介護 3・4・5	
介護を行う場所	居室		居室		居室	
	月額利用料に含むサービス	その都度徴収するサービス	介護保険給付金及び月額利用料に含むサービス	その都度徴収するサービス	介護保険給付金及び月額利用料に含むサービス	その都度徴収するサービス
介護サービス						
○ 巡回						
昼間 9 時～17 時	要望時及び適宜対応	—	2 時間毎巡回	—	2 時間毎巡回	—
夜間 17 時～9 時	要望時及び適宜対応	—	2 時間毎巡回	—	2 時間毎巡回	—
○ 食事介助	—	—	食事毎見守り・一部又は全介助	—	食事毎見守り・一部又は全介助	—
○ 排泄						
排泄介助	—	—	誘導・一部介助	—	誘導・一部介助	—
オムツ交換	—	—	状態により起床時・日中・就寝前・就寝中 1 日 6 回程度、及び適宜対応	—	状態により起床時・日中・就寝前・就寝中 1 日 6 回程度、及び適宜対応	—
オムツ代金		実 費		実 費		実 費
○ 入浴等						
清 拭	—	—	健康状態により入浴が困難な場合、入浴日以外でも週 2 回又は必要に応じ対応	—	健康状態により入浴が困難な場合、入浴日以外でも週 2 回又は必要に応じ対応	—
一般浴・介助浴	週 2 回	—	週 2 回一部又は全介助	—	週 2 回一部又は全介助	—
特浴介助	—	—	週 2 回全面介助	—	週 2 回全面介助	—
○ 身辺介助						
体位交換	—	—	適宜対応	—	適宜対応	—
移動介助	—	—	歩行介助(杖・歩行器)車椅子誘導等、移動時に適宜対応	—	歩行介助(杖・歩行器)車椅子誘導等、移動時に適宜対応	—
衣類の着脱	—	—	起床時・就寝時・入浴時及び必要に応じ対応	—	起床時・就寝時・入浴時及び必要に応じ対応	—

	自 立		要支援・要介護1・2		要介護3・4・5	
介護を行う場所	居室		居室		居室	
	月額利用料に含むサービス	その都度徴収するサービス	介護保険給付金及び月額利用料に含むサービス	その都度徴収するサービス	介護保険給付金及び月額利用料に含むサービス	その都度徴収するサービス
身だしなみ	—	—	朝・夜及び入浴時に一部又は全介助	—	朝・夜及び入浴時に一部又は全介助	—
○機能訓練	週3回	—	週3回身体状況に応じた訓練	—	週3回身体状況に応じた訓練	—
○通院の介助	—	—	—	—	—	—
○緊急時対応 ナースコール 随時の呼び出し	24時間対応 必要に応じ対応	— —	24時間対応 必要に応じ対応	— —	24時間対応 必要に応じ対応	— —
生活サービス						
○家事						
清掃	週3回	左記以外1回 510円	週3回	左記以外1回 510円	週3回	左記以外1回 510円
洗濯	週3回	左記以外1回 510円	週3回	左記以外1回 510円	週3回	左記以外1回 510円
○居室内配膳下膳	状態に応じて 施行	左記以外1回 510円	状態に応じて施行	—	状態に応じて施行	—
○理容	要望時	実費	要望時	実費	要望時	実費
○美容	要望時	実費	要望時	実費	要望時	実費
○代行・買い物	週1回(木)	左記以外30分 510円	週1回(木)	左記以外30分 510円	週1回(木)	左記以外30分 510円
○役所手続き	週1回(木)	左記以外30分 510円	週1回(木)	左記以外30分 510円	週1回(木)	左記以外30分 510円
健康管理サービス						
○定期健康診断	—	年2回機会を提供・実費	—	年2回機会を提供・実費	—	年2回機会を提供・実費
○健康相談	週1回・随時	—	週1回・随時	—	週1回・随時	—
○生活指導	随時	—	随時	—	随時	—
○医師の往診	必要に応じて 対応	医療保険制度で支給される以外の 費用	必要に応じて 対応	医療保険制度で支給される以外の 費用	必要に応じて 対応	医療保険制度で支給される以外の 費用

	自 立		要支援・要介護 1・2		要介護 3・4・5	
介護を行う場所	居室		居室		居室	
	月額利用料に 含むサービス	その都度徴 収するサー ビス	介護保険給付金及 び月額利用料に含 むサービス	その都度徴 収するサー ビス	介護保険給付金及 び月額利用料に含 むサービス	その都度徴 収するサー ビス
入院、退院時・通院時 のサービス						
○医療費		医療保険制 度で支給さ れる以外の 費用		医療保険制 度で支給さ れる以外の 費用		医療保険制 度で支給さ れる以外の 費用
○移送サービス	協力医療機関 への通院・入 院・退院の移 送	協力医療機 関以外 30 分 510 円	協力医療機関への 通院・入院・退院 の移送	協力医療機 関以外 30 分 510 円	協力医療機関への 通院・入院・ 退院の移送	協力医療機 関以外 30 分 510 円
その他サービス						
○レクリエーション	週 2 回	材料費実 費負担	週 2 回	材料費実費 負担	週 2 回	材料費実費 負担
○クラブ活動	月 1 回 選択制	材料費実費 負担	月 1 回 選択制	材料費実費 負担	月 1 回 選択制	材料費実費 負担
○生活預かり金 事務手数料		540 円/月		540 円/月		540 円/月